

平成 29（2017）年度事業報告

（１） 一般的概要

平成29（2017）年度のわが国経済は雇用・所得環境が改善し、企業活動を中心に緩やかな回復傾向が続いていると言われたが、他方、個人消費は依然として力強さに欠けていると指摘されている。森林・林業・木材産業には政策主導で成長産業の掛け声がかけられ、戦略的な位置付けが与えられている。しかしその状況下で、木質バイオマス等の新たな成長要因は見られるものの、人口・世帯減少、個人消費の低迷などに伴って住宅需要が伸び悩み、また山村を含む地方経済の状況が引き続き深刻で、その活性化が重要な課題になっている。

こうした全般的な情勢を踏まえて林業経済研究所は、林業・木材産業を中心とするわが国の経済動向の発展に寄与することを目的として、研究所の経営基盤をより確実なものにするため活動した。また、平成29年度が研究所設立70周年に当たることから、いままでの研究所の発展過程を踏まえ、かつ事業と経営体制の双方にわたる長期的な展開方向を定める意図をもって、試験・研究事業、研究奨励事業及びシンポジウム事業からなる公益目的事業並びに出版事業、調査事業等からなる一般事業に鋭意、取り組んだ。

事業の実施に当たっては、それぞれの事業に係る編集委員会、研究奨励委員会、企画委員会、調査研究企画委員会を随時開催し、適正かつ効率的な事業運営を行った。

（２） 公益目的事業

1) 試験・研究事業

森林・林業・林産業に関する諸課題の調査・研究を行い、その成果を活用して地域社会の発展と森林の保全・整備に貢献し、あわせて科学技術の振興に資するため、科学研究費補助金と国土緑化推進機構の助成金を活用して次の事業を行った。

① 文部科学省科学研究費補助金

「森林経営の信託化技術とその可能性に関する研究」

研究代表者：大塚生美（森林総合研究所）、研究分担者：
餅田治之

分担金額 942,044 円

② 平成 28 年度「緑と水の森林ファンド」公募事業（事業期
間 平成 28 年 7 月 1 日－平成 29 年 6 月 30 日）

「わが国における育林経営の新たな担い手に関する研究」
研究代表者：餅田治之

助成金 100 万円

2) 研究奨励事業

森林・林業・林産業分野に係る調査・研究を奨励し、新進研究者の育成並びに科学技術の振興に寄与するため、公募の実施、研究奨励委員会の審査を経て、平成 29（2017）年 5 月 15 日開催の平成 29 年度第 1 回理事会で次の若手研究者に研究奨励金を授与することを決定した。研究奨励金は後日、授与された。

浅井美香氏（一橋大学大学院経済学研究科ジュニアフェ
ロー（特任講師））

研究課題「森林経営の持続可能性条件～財産区をめぐる
組織間関係に注目して～」

3) シンポジウム事業

林業経済研究所の創立 70 周年を記念して、（公社）国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」の助成金 100 万円を得て、平成 29（2017）年 9 月 30 日に東京大学弥生講堂で記念シンポジウム「国土・社会・森林～国土管理における人と森林の関係を問う～」を開催した。参加者は 153 人、シンポジウムの内容と後援団体は次のとおりだった。このシンポジウムは調査研究企画委員会が担当した。

<シンポジウム>

主催：（一財）林業経済研究所・（公社）国土緑化推進機構

開会の辞 青木正篤氏（国土緑化推進機構常務理事）

趣旨説明 立花敏氏（筑波大学）

座長 関岡東生氏（東京農業大学）

第 1 報告 加藤衛拓氏（筑波大学）：近代治山治水事業の展開と
林業革命

第2報告 古井戸宏通氏（東京大学）：林政における保安林制度の意義～国土管理への含意～

第3報告 早尻正宏氏（北海学園大学）：地域主体の国土管理と「地方創生」

コメント 佐藤仁氏（東京大学）

パネルディスカッション 加藤氏、古井戸氏、早尻氏、佐藤氏
閉会の辞 永田信（林業経済研究所理事長）

後援 林野庁、（国研）森林研究・整備機構森林総合研究所、国土防災技術（株）、住友林業（株）、全国国有林造林生産業連絡協議会、全国山村振興連盟、全国森林組合連合会、（一社）全国木材組合連合会、（一社）全国林業改良普及協会、（公社）大日本山林会、（一財）地球・人間環境フォーラム、日本合板工業組合連合会、（一社）日本森林技術協会、（一財）日本森林林業振興会、日本製紙連合会、（一社）日本治山治水協会、（一財）日本木材総合情報センター、（一財）日本緑化センター、（一社）日本林業経営者協会、（株）日本林業調査会、（一社）日本林業土木連合協会、（一社）農山漁村文化協会、（株）農林漁業成長産業化支援機構、農林中央金庫、アジア航測（株）、（株）パスコ、プラフォームサンプレス（株）、（一社）林業機械化協会、林業経済学会 計29機関・団体

（3）一般事業

1）出版事業

平成29（2017）年度の林業経済誌はVol.70 No.1（通算No.822、平成29年4月号）からVol.70 No.12（通算No.833、平成30年3月号）まで、12冊を発行した。この1年間に論文12編、論説2編、シンポジウム報告3編、書評7編、国際会議の紹介1編、70周年記念企画リレーインタビュー5編、その他2編を掲載した。

平成29年度末時点で同誌の印刷部数は570部、配布部数534部、研究所在庫36部。配布部数のうち有償473部、無償61部である。ちなみに平成28年度末時点では印刷部数600部、配布部数534部、研究所在庫66部。配布部数のうち有償473部、無償

61部だった。

従来、林業経済誌の電子データを国立情報学研究所電子図書館事業（NII-ELS）に掲載していたが、同事業が終了して科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）に統合された。林業経済研究所は現在 J-STAGE に林業経済誌を搭載し、公開する作業を進めていて、最近の 2018 年 3 月号（Vol.70 No.12）からさかのぼり、1984 年 1 月号（Vol.37 No.1）まで搭載している。ただし、そのうち一般公開しているのは、いまから 2 年前の 2016 年 3 月号以前の発刊号である。

編集委員会は平成 29 年 4 月 11 日、6 月 13 日、8 月 22 日、10 月 12 日、12 月 6 日、平成 30 年 2 月 7 日の計 6 回開催した。

2) 調査事業

① 大日本山林会からの受託事業（75 万円）

調査研究企画委員会で検討して、林雅秀（山形大）・八巻一成（森林総研）両氏の共同研究「林野 commons の過少利用に対応した制度変化に関する研究」をこの事業で実施した。当初は 100 万円の予算をたてていたが、契約締結の時期がずれ込み、結局平成 29 年度は 75 万円で契約を結び、両氏による実態調査が行われた。残額の 25 万円については平成 30 年度に入って新たに契約を結び、その金額で報告書（冊子）を作成する予定である。

② 全国森林組合連合会委託調査「平成 29 年度『緑の雇用』事業の評価に関する調査」（800 万円）

③ 国土緑化推進機構受託調査 平成 28 年度学校林調査（150 万円）

当初は平成 29 年度に全額（3,155,760 円）を受領する予定だったが、報告書の印刷及びその他の手続きが遅れたため、平成 29 年度に 150 万円だけの概算払いを受けた。

その後、残額の 1,655,760 円は平成 30 年 5 月 17 日に入金された。

④ 日本木質バイオマスエネルギー協会受託事業、外国語文献の翻訳（4,544,458 円）

バイオマス協会が、クリーンウッド法に関する体制の整備を図る目的で各国における違法伐採問題への取り組みについて海外調査を行い、各種の文献を収集した。バイオ

マス協会からそれらの文献の翻訳を委託されたので、鋭意、翻訳作業を行った。

⑤ 林野庁「平成 29 年度森林整備保全事業推進調査」
(4,406,400 円)

⑥ 森林認証コンサルタント (216,000 円)
(株)市川屋から委託された SGEC の CoC 認証に関する
コンサルタント事業

3) 新たな事業展開 クリーンウッド法に関する一括委任登録 申請の支援事業

日本製紙連合会会員各社が登録実施機関としての(一財)日本ガス機器検査協会に対して、クリーンウッド法第8条の規定に基づく木材関連事業者の一括委任申請を行うに当たり、林業経済研究所はガス検査協会に対する紹介団体に位置づけられ、一括委任申請事務を支援した。その結果、林業経済研究所が審査した日本製紙連合会会員 27 社が木材関連事業者に登録された。なお、27 社分 291,600 円は平成 30 年 4 月 25 日、ガス機器検査協会より入金された。

4) 林業経済学会の事務受託

例年と同じく林業経済学会の会員情報管理等の事務を 42 万円を受託した。このほか、森林関連学会合同シンポジウムの記録を林業経済誌 2017 年 11 月号に、林業経済学会 2017 年度秋季大会ミニシンポジウムの記録を林業経済誌 2018 年 2 月号にそれぞれ掲載した。特に後者の掲載は、林業経済学会との連携を一層深める要因になった。また、林業経済学会の機関誌『林業経済研究』の J-STAGE 搭載作業を進めた。

(4) 理事、監事、理事長、所長の改選

1) 平成 29 (2017) 年 5 月 22 日の定時評議員会で次の理事及び監事が選任された。

理事－上河潔、神沼公三郎、立花敏、土屋俊幸、永田信、肱黒直次、古井戸宏通、古久保英嗣、堀靖人、山本伸幸、山本美穂の 11 氏。

監事－井上幹博、津元頼光の両氏。

2) 平成 29 年 5 月 30 日の平成 29 年度第 2 回理事会で、理事長に永田信及び所長に神沼公三郎が選定された。

(5) 委員長の承認と委嘱

1) 編集委員長、研究奨励委員長、企画委員長、調査研究企画委員長の承認と委嘱

平成 29 年 5 月 30 日開催の平成 29 年度第 2 回理事会で編集委員長を山本伸幸理事、研究奨励委員長を古井戸宏通理事、企画委員長を土屋俊幸理事、調査研究企画委員長を立花敏理事とする案が承認され、永田理事長は同日、この 4 氏に委嘱した。

2) 企画委員長

平成 30 年 3 月 20 日の平成 29 年度第 4 回理事会で、企画委員長を山本美穂理事とする案が承認され、永田理事長は同日づけで同理事に委嘱した。

(6) 規程の改正

平成 30 年 1 月 22 日から 26 日の期間、永田理事長の命を受けて神沼所長が全理事・監事を訪問する持ち回り理事会（平成 29 年度第 3 回理事会）を開催し、「一般財団法人林業経済研究所における研究活動に関する不正行為への対応に係る規程」（平成 29 年 3 月 31 日施行）を「一般財団法人林業経済研究所における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」に全面改正する議案を提案説明した。その結果、1 月 26 日に至り全理事・監事から書面による同意を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 96 条及び一般財団法人林業経済研究所定款第 30 条 2 項の要件を満たし、決議事項を可決する旨の理事会決議があったものとみなされた。ここに「一般財団法人林業経済研究所における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」が成立して、平成 30 年 2 月 1 日に施行した。

(7) 評議員選定委員の選任

平成30(2018)年3月20日に開催した平成29年度第4回理事会で、定款第10条2項、3項に基づき、評議員選定委員会外部委員として山田茂樹氏(国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 林業経営・政策研究領域長、4月1日以降は森林総合研究所多摩森林科学園長)と辻潔氏((株)日本林業調査会代表取締役社長)を選任した。

山田、辻両氏以外の評議員選定委員は大橋邦夫氏(評議員)、井上幹博氏(監事)、古舘仁氏(事務局員)である。

(8) フェロー研究員の採用決定

上記の第4回理事会で、志賀和人氏を2018年4月1日づけで当研究所のフェロー研究員に採用する旨、決定した

(9) 主要な会議

平成29年度は主要な会議を次のとおり開催した。

平成29(2017)年

5月9日第1回運営会議、5月15日第1回理事会、5月22日定時評議員会、5月30日第2回理事会、6月24日第2回運営会議、8月9日第3回運営会議、11月23日第4回運営会議(電子メール方式)

平成30(2018)年

1月5日第5回運営会議、1月22日-26日第3回理事会(持ち回り方式)、3月13日第6回運営会議、3月20日第4回理事会